第21回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

株式会社オープンドア

第21回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.opendoor.co.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　１社

主要な連結子会社の名称　　ホテルスキップ株式会社

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　５年～15年

工具、器具及び備品　　４年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額　140,537千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,420,000	20,840,000	－	31,260,000
合計	10,420,000	20,840,000	－	31,260,000
自己株式				
普通株式	106,101	196,202	20,000	282,303
合計	106,101	196,202	20,000	282,303

（注）1．普通株式の発行済株式の株式数の増加20,840,000株は、株式分割に伴う増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加196,202株は、株式分割に伴う増加であります。

3．普通株式の自己株式の株式数の減少20,000株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴う減少であります。

２．当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　36,000株

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手許資金で十分賄えております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は１年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客ごとに残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた管理を行っております。

② 市場リスク（価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（相手先企業）の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,549,778	3,549,778	－
(2) 売掛金	603,870		
貸倒引当金(※)	△299		
	603,570	603,570	－
(3) 投資有価証券	63,750	63,750	－
資産計	4,217,099	4,217,099	－
(1) 買掛金	70,182	70,182	－
(2) 未払金	207,179	207,179	－
(3) 未払法人税等	316,946	316,946	－
負債計	594,307	594,307	－

(※) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（１株当たり情報に関する注記）

(1) １株当たり純資産額　133円63銭

(2) １株当たり当期純利益　24円44銭

(注)当社は平成30年２月１日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行っておりますが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５年～15年
工具、器具及び備品	４年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、翌事業年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額	140,537千円
２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,727千円
短期金銭債務	87千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	12,737千円
販売費及び一般管理費	2,819千円
営業取引以外の取引高	1,200千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	282,303株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ソフトウエア開発費	113,440千円
減価償却超過額	19,668千円
関係会社株式評価損	18,973千円
未払事業税	14,371千円
資産除去債務	12,370千円
投資有価証券評価損	4,592千円
貸倒引当金	91千円
その他	33,502千円
繰延税金資産小計	217,012千円
評価性引当金	- 千円
繰延税金資産合計	217,012千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,060千円
その他	△10,103千円
繰延税金負債合計	△29,164千円
繰延税金資産の純額	187,848千円

（関連当事者との取引に関する注記）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報に関する注記）

(1) １株当たり純資産額　132円93銭

(2) １株当たり当期純利益　24円29銭

(注)当社は平成30年２月１日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行っておりますが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

該当事項はありません。